

令和3年2月4日開催 災害対策特別委員会資料

資料名	ページ
上越市国土強靱化地域計画の概要	1
上越市国土強靱化地域計画（案）	資料1

※ 参考資料 上越市国土強靱化地域計画資料編（案）

上越市国土強靱化地域計画の概要

1 国土強靱化とは

東日本大震災の教訓を踏まえ平成25年12月に施行された国土強靱化基本法は、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを構築するため、「人命の保護が最大限図られ、いかなる事態が発生しても機能不全に陥らない国家及び社会の重要な機能を平時から確保していくこと」を目的に、災害に強い社会インフラ*の整備に主眼を置いている。

※ 社会インフラ … 道路、河川、港湾、上下水道、電気・ガス、医療、交通・物流、情報通信など

2 国土強靱化基本法に基づく計画

- 国 … 国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして「国土強靱化基本計画」を定め、必要な施策を講じなければならない。【義務】
- 地方自治体 … 「国土強靱化地域計画」を定めることができる。【任意】

◎主要な社会インフラの整備については、国及び都道府県が担っていることから、国・県では既に計画を策定済

国 … 平成26年6月策定（平成30年12月変更）

都道府県 … 平成31年3月末までに全都道府県で策定（新潟県は平成28年3月策定）

3 上越市国土強靱化地域計画の策定

(1) 経緯

- 限られたな社会インフラしか持たない市町村では、全国的に計画の策定が進んでいなかった。
- しかしながら、昨年度、国が市町村における計画策定を促すため、計画に位置付けた事業に対し、補助金等*の重点配分や優先採択を行うことなどの支援を充実させる方針を打ち出した。



※ 参考：国庫補助金の例

- 社会資本整備総合交付金（道路整備事業で活用）
- 防災・安全交付金（下水道整備事業で活用）
- 学校施設環境改善交付金（小・中学校改修事業で活用） など

この方針を受けて…

全国の多くの自治体(市町村)で計画策定が進められてきており、当市においても今年度、各部局の調整担当副課長による「地域計画策定に向けた検討チーム」を立ち上げ、策定作業を進めている。

(2) 計画策定のねらい

- ①市事業における国庫補助金の獲得
- ②当市において国・県が実施する社会インフラ整備の促進を後押し



そのために…

- 国の基本計画に基づくリスクシナリオをベースに、当市において考え得るリスクシナリオを設定し、それぞれのリスクシナリオを回避・軽減するための対応方針を検討。
- 対応方針ごとに、補助メニューも勘案しながら既定の計画事業を中心に抽出（市だけでなく、国や県の事業についても抽出）し、《資料編（別冊）》としてまとめ、必要に応じて随時更新。

4 計画の構成

《本編》国の基本計画に基づく「事前に備えるべき8つの目標」を設定し、同計画の「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」をベースに当市で想定されるものを選定。リスクシナリオごとに「対応方針（リスクを回避するために必要な方策）」を位置付け

《資料編》対応方針ごとに、国・県・市の既定の計画事業を中心に掲載

5 計画の内容

《本編》… 資料1

1 計画策定の趣旨 … P1

「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会の構築を目指す

2 基本的な考え方 … P1

(1) 計画の位置づけ

国土強靱化基本法に基づく“地域計画”。国の基本計画、県の地域計画、市の総合計画との調和と連携

(2) 計画の期間

市総合計画と整合（～令和5年3月）

- (1)基本目標 ※国土強靱化基本法に基づく4つの基本目標を設定
 - I 人命の保護が最大限図られること
 - II 上越市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
 - III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - IV 迅速な復旧復興

3 計画の目標 … P2

(1) 基本目標

(2) 事前に備えるべき目標

- (2)事前に備えるべき目標 ※国の基本計画に基づく8つの目標を設定
 - I 直接死を最小限に抑える
 - II 迅速な救助・救急・医療活動の実施及び被災者等の健康・避難生活を確保する
 - III 必要不可欠な行政機能を確保する
 - IV 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する
 - V 経済活動を機能不全に陥らせない
 - VI ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
 - VII 複合災害・二次災害を抑制する
 - VIII 地域社会システムが迅速に回復できる条件を整備する

4 強靱化の推進 … P2～P13

(1) 脆弱性評価の考え方

8つの事前に備えるべき目標ごとにリスクシナリオを設定し当市で必要と考えられる対応方針を検討

(2) リスクシナリオ

国が示す45項目のリスクシナリオをベースに事前に備えるべき目標ごとに当市で考え得る42項目を設定

(3) 対応方針

42項目のリスクシナリオごとに、リスクを回避・軽減するために必要と考える方策を記載

5 計画の推進と見直し … P14

(1) 計画の推進

本計画に基づく国・県・市の計画事業を《資料編》にまとめ、毎年度、各事業を進捗管理

(2) 計画の見直し

市総合計画の策定に合わせて見直すことを基本とし、国の基本計画や県の地域計画の変更時にも必要に応じて見直し

《資料編（別冊）》… 参考資料

本編の8つの目標・42のリスクシナリオとそれぞれの対応方針ごとに、国、県、市が実施する事業について既定の計画事業を中心に記載 ※ 必要に応じて随時更新